

平成28年度事業計画書

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

本機構の目的達成のため、定款に定められた次の事業を行う。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

(事業の目的)

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

(事業の内容)

(1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、求人情報及び県内漁業概況の提供、県立高等水産研修所の紹介を行う。また、ホームページにより情報の発信を行う。

(3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

(4) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、東京で開催される漁業担い手関係担当者会議へ参加し、担当者間の情報の共有を図る。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援する。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換誘導などの取組に必要な経費の支援。

(2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業をサポートする取組に必要な経費の支援。

(3) 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が、雇用により自ら漁業を起業する取組に必要な経費の支援。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源の減少、漁価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、次に掲げる事業を実施する。

- 1) 儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査
- 2) 儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断
- 3) その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業

(2) 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、次に掲げる事業を実施する。

- 1) 制度資金等利用のための助言・指導
- 2) 制度資金等利用後の経営改善指導
- 3) 漁業経営改善計画作成に係る助言・指導
- 4) 漁業経営改善計画作成後のモニタリング
- 5) その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業

(3) 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、次に掲げる事業を行う。

- 1) 基幹漁業者の経営状況調査
- 2) 先駆的な取組み、経営手法の紹介・普及
- 3) 漁業経営状況のデータベース化
- 4) その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業

(4) 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、重点的に調査・指導を行う。

- 1) 指導対象者の選定
- 2) 指導対象者ごとの指導指針の策定
- 3) 定期的巡回指導
- 4) 必要に応じ指導対象者については、濃密指導を行い経営の安定化に努める

収 支 予 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
補助金	7,540,000		7,540,000
負担金収入	2,450,000		2,450,000
雑収入	6,000		6,000
一般正味財産より振替	18,546,000	2,278,000	20,824,000
経 常 収 益 合 計	28,542,000	2,278,000	30,820,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
1) 漁業の担い手の確保・育成に 関する事業			
給料手当	2,052,000		2,052,000
法定福利費	332,000		332,000
旅費交通費	253,000		253,000
需用費	66,000		66,000
役務費	60,000		60,000
小 計	2,763,000		2,763,000
2) 水産物供給体制の存続に関する事業			
給料手当	6,519,000		6,519,000
法定福利費	1,770,000		1,770,000
補助金	5,394,000		5,394,000
旅費交通費	468,000		468,000
需用費	234,000		234,000
賃借料	1,360,000		1,360,000
委託費	500,000		500,000
小 計	16,245,000		16,245,000
3) 漁業の経営指導に関する事業			
給料手当	2,250,000		2,250,000
法定福利費	364,000		364,000
旅費交通費	97,000		97,000
調査費	222,000		222,000
需用費	264,000		264,000
通信運搬費	194,000		194,000
賃借料	500,000		500,000
委託費	423,000		423,000
小 計	4,314,000		4,314,000

4)直接業務費			
給料手当	2,170,000		2,170,000
法定福利費	1,494,000		1,494,000
福利厚生費	35,000		35,000
旅費交通費	75,000		75,000
会議費	27,000		27,000
通信費	270,000		270,000
消耗品費	360,000		360,000
図書費	54,000		54,000
保守修繕費	75,000		75,000
水道光熱費	270,000		270,000
保険料	60,000		60,000
備品費	270,000		270,000
雑費用	60,000		60,000
小計	5,220,000		5,220,000
事業費合計	28,542,000		28,542,000
②管理費			
給料手当		1,020,000	1,020,000
法定福利費		15,000	15,000
福利厚生費		20,000	20,000
旅費交通費		225,000	225,000
会議費		259,000	259,000
通信費		90,000	90,000
消耗品費		120,000	120,000
図書費		54,000	54,000
保守修繕費		75,000	75,000
水道光熱費		90,000	90,000
賃借料		120,000	120,000
保険料		40,000	40,000
備品費		90,000	90,000
雑費		60,000	60,000
管理費合計		2,278,000	2,278,000
経常費用合計	28,542,000	2,278,000	30,820,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			0
経常外収益合計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	▲ 18,546,000	▲ 2,278,000	▲ 20,824,000
一般正味財産期首残高	298,566,259	29,247,877	327,814,136
一般正味財産期末残高	280,020,259	26,969,877	306,990,136
II 指定正味財産増減の部			
①寄付金			
寄付金収入			
②一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	280,020,259	26,969,877	306,990,136

事業	自	平成 28 年 4 月 1 日	法人コード	A024352
年度	至	平成 29 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借 入 先	金 額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	